

## 会 議 録

会議名 (審議会等名)		令和5年度 第2回相模原市経営評価委員会		
事務局 (担当課)		経営監理課 電話042-769-9240 (直通)		
開催日時		令和5年12月5日(火) 午後7時～午後9時		
開催場所		相模原市役所 本館2階 第1特別会議室		
出席者	委員	9人(別紙のとおり)		
	市	10人(財政担当部長、政策課長、同担当課長、同副主幹、同主査、 財政課長、同担当課長、同主査、同主査、アセットマネジメント推進課長)		
	事務局	4人(総合政策・少子化対策担当部長、経営監理課長、同総括副主幹、 同主査)		
公開の可否		<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可 <input type="checkbox"/> 一部不可	傍聴者数	1人
公開不可・一部不可の場合は、その理由				
会議次第		1 開会  2 議事 (1)「相模原市行財政構造改革プラン」第2期(素案)について  3 閉会		

## 審 議 経 過

主な内容は次のとおり。

### 1 開会

定足数及び傍聴者の確認を行い、経営評価委員会を開会した。

### 2 議事

(1)「相模原市行財政構造改革プラン」第2期(素案)について

- ・ 沖本財政課長より、行財政構造改革プラン(以下「プラン」という。)第2期(素案)について、資料1及び資料2に基づき説明を行った後、質疑応答・意見交換を行った。

(以下、質疑応答・意見交換 ○は委員の発言、●は市及び事務局の発言)

- 資料1の2ページに、本市が特に重点的に力を入れる取組の一番目に「少子化対策」が位置付けられていることは嬉しく思う。ただ、その中身を見ると、資料2の14ページの図10にあるようにまちづくりにお金をかけるように見えてしまう。民生費が基準財政需要額より多くなっているのは、本市が子育てや福祉に力を入れているもので誇るべきものである。どこかの経費を削ってまで土木費を増やすというよりも、民生費の中で選択と集中で事業費を削って、子育て支援を充実して欲しい。また、子育てに関する事業で、まちづくりを進めたところで子どもを産もうとは思わない。それよりは、保育園の無償化や延長保育の充実のほか、保育園の費用を払うために仕事をしているような状況を改善しない限りは本市が選ばれる町にはならないのではないか。(荻野委員)
- 図10について、例えば土木費では図で斜線になっている部分を今後積んでいこうとするものである。逆に民生費では、本市は民生に特に力を入れてきた実績があることから、一定の枠(図の市松模様の部分)は継続していきたいと考えており、図の点線の部分が基準財政需要額よりも多く配分されている部分である。図のさらに濃い点線の部分が今後市として重点的に配分する枠を示しており、基準財政需要額の部分でならしている部分と重点分野に予算をつけている部分が別のところになっている。少子化対策については、この重点分野配分枠に該当し、これを積極的に進めるために今回の改革を進めるものである。(財政課長)
- 資料1の2ページの4(1)イにおいて「民生費については、目的別経費ごとの活用可能額に対する超過額が20億円となっており、他の自治体よりも手厚い行政サービスや市単独事業を多く実施している可能性があります」との記述は、お金を使いすぎているため削らないといけないようなニュアンスだが、市民に誤解を生まないように表現を変えるべきではないか。また、土木費は基準財政需要額を下回っていて歪んでいるとのことだが、当初予算を適正配分したものの、トータルで見るとたまたま少

なくなっているだけではないか。短絡的に受け取られないようにその辺りの文章の書きぶりについて検討して欲しい。(出口委員)

- 本市の扶助費が他市よりも高いということは、プランの第1期から問題意識として示していた。具体的には、市民一人当たり市税収入額に対する市民一人当たり扶助費の割合が、指定都市の中で最も高いという客観的事実が出ていたところである。その事実をもって、民生費が基準財政モデルでどれだけ大きかったかという、これまで本市の個性ということで進めてきたものであれば今後も堂々と進められるが、実は他市においては単独扶助費を廃止していく中で、本市だけが廃止できずに継続してきたものもあるという実態がある。そうしたこともあり、御指摘いただいた部分は言及せざるを得ないという問題意識で記載しているものである。また、図10において「行政の継続性に配慮した留保財源の活用分」で民生費が2色に分かれているものについては、単独扶助費で支給しているものが増えており、この部分で本来は土木費などにかかるべき経費が一定程度民生費などに配分されているものと認識している。(財政担当部長)
- 一方、土木費が不足している部分については、例えば道路の伐採や除草など経常的にかかるべき経費が確保できていない可能性があるということの問題意識として持たなければならないと考えている。基準財政需要額はあくまでも国のルールに基づき算出しているものであるが、土木費のこの部分は最低限確保しておかないと、今後さらに人口減少が進んだときに、子育て支援などに係る民生費を手厚くしていくことはできなくなるのではないかと考えている。一定程度の土木費を確保した上で、民生費を適正化し、重点分野等へ手厚く配分するなどの見直しが必要になってくる。そうしたことを誤解のないようしっかりと説明していきたい。(財政担当部長)
- これまでサービスを受けてきた市民にとっては、それが当たり前になっているため、丁寧な説明をお願いしたい。(出口委員)
- 土木費について、全国的に橋の修理やトンネルの修理の予算が足りなくて困っていると認識しているが、そういったものが少ないことによってこの部分が少なくなっているということはないか。(内藤委員)
- 改修の費用は、長寿命化事業費において一定の額を確保している。(財政課長)
- 長期財政収支における歳出超過額が280億円にまで減少した要因は。また、基準財政需要額を守らなければ交付税が減らされるなどのデメリットはあるか。(竹田委員)
- 歳出超過の減少の要因として、歳入の面では、プラン策定当初は、新型コロナウイルス感染症の影響でかなり減収するものと見込んでいたものの、実際には国の様々な施策によってそれほど落ち込まなかったということである。また、歳出の面では、新型コロナウイルス感染症の影響により生活形態が変わり事業を見直した結果によるものと、第1期で掲げた様々な取組の成果として減ったものと考えている。また、基準財政モデルはあくまで目安であり、基準財政需要額を満たしていないことによって、交付税に影響することはない。(財政課長)

- 人材育成についての記載が多くあることは賛成であるが、資料2の6ページに記載されている人件費があまり増えていないが、世の中で賃上げをきちんと進めようとしている中で、そうした賃上げ分や、優秀な人材確保のための経費は反映していないのか。(出口委員)
- 資料2の5ページの「長期財政収支の推計の条件」のとおり、令和5年度の人事委員会勧告への対応分の増加は見込んでいるが、その後の賃上げ分に関しては、現時点では確定していないため見込んでいない。また、職員定数についても、今後検討していく部分になることから増減は見込んでいない。(財政課長)
- 基準財政モデルにおいて、農林・商工費、土木費及び消防費は、経費が十分に確保されていない可能性があることについて、様々な事業を効率的に行ってきたからといった要因もあるのではないか。そういった評価はどのようになっているのか。一方、総務費、民生費などは事業の効率性が低かったから経費がかかってしまったといった要素はないのか。(田中委員)
- 基準財政需要額は、予算額に対してどうだったかといったものであり、具体的に個々のサービスや事業のどれが足りていて、どれが多かったかといった細かい分析はできないものである。あくまで大きな枠の中で予算額が足りている、足りていないといったものであり、これから事業を進めていく中で、そうした視点を持ちながら予算の配分をしていく参考にするものである。(財政課長)
- 資料2の9ページに、本市が特に重点的に力を入れる取組として少子化対策が記載されているが、最終的に市税を増やしたいのであれば、人や子どもが増えるようにしていくといったことが、市民にも一番分かりやすいのではないか。そうしたことを主として進めていくのであれば、資料2の14ページの基準財政需要額の表は、適正化されるということで理解しているが、9ページの取組がトップに来るのであればそれが市民に理解できるような説明にしてもらえるとよいのではないか。また、費用の話において予算が限られている中で、民間では費用対効果の観点が必ずあるが、そうした考え方はあるのか。(山元委員)
- 費用対効果については、市としてもしっかりと考えていきたい。これまでも一つひとつの施策を決めていく中でも、事業を進める部署がきちんと説明をし、庁内で合意しながら進めてきており、そこは変わることはないと思っている。施策の部分については、総合計画において本市が目指す部分であることから、市民に対してしっかりと説明しながら進めていきたいと考えている。(財政課長)
- 資料2の14ページにおける図10の「重点分野等配分枠」として少子化対策や中山間地域対策に係る予算をしっかりと配分していきたい。その部分を手厚くするために進めていくといった説明をしていきたい。(財政担当部長)
- 総合計画において分野横断的に取り組む重点テーマとして、「少子化対策」、「雇用促進対策」、「中山間地域対策」の3つを掲げているところである。本市における推計人口では、2025年までは伸びているものの、既に年少人口や生産年齢人口は減少しはじめているといったデータもある。そうした中、本市の出生率は1.18と県内や

全国平均より低く、女性就業率も低い状況である。そうした部分を底上げする施策が必要であり、少子化対策としては、休日一時保育などの取組を進めているところである。プランでは説明は少ないが、市全体の取組としては総合計画に基づき進めていきたいと考えている。(総合政策・少子化対策担当部長)

- これだけを見ると少子化対策をあまり進めないように見えてしまう。資料2の20から21ページのような表で、少子化対策を進めるということを示してもらえると、市民の見た目的にも、もっとイメージがつくのではないか。(荻野委員)
- 少子化対策に関しては、プランの性格もあって財源を中心として整理しているものである。本市の最上位計画は総合計画であり、その下に具体的な計画をまとめた推進プログラムを策定しているところである。そこには例えば、新規事業としてこどもの施設使用料の無料化、小児医療費助成の拡充、母子健康手帳のアプリなどを盛り込んだほか、雇用対策と連携した事業としては、保育士等人材確保推進事業、女性の就労支援として国の「くるみん認定」を受けた事業者が本市にはないことから、アドバイザー制度の創設などをまとめている。かなりボリュームのある内容となっていることから、プランにおいては財政構造と取組の視点としてまとめている。(政策課長)
- 資料2の18ページに記載のある民間資金等の活用は積極的に進めてもらいたい。また、総人件費の適正管理の観点においても、指定管理者制度がさらに進んだ方がよいと考える。指定管理者制度を拡充することによって、市民サービスの向上につながる。例えば、公民館などでコーヒーを有料で出して欲しいというニーズはあるものの公共施設だから難しいといったことが多くある。市の職員でなくても対応可能な部分にはそういった発想もどこかに欲しい。(竹田委員)
- 指定管理者制度を導入していない分野もまだ多くあり、民間の資金やノウハウを活用した市民サービスの向上については、指定管理者制度の趣旨であることから、民間活力を活用しながら現状よりも一歩進めて、行政サービスの向上を図っていきたい。(経営監理課長)
- 資料2の18ページに民間資金等の活用の記載があるが、指定管理者制度の話も含まれるという理解でよいか。(朝日委員長)
- 文言としては入っていないが、考え方としては含まれているものと考えている。(経営監理課長)
- 資料2の22ページに職員定数の適正化に関する記載があるが、今後人口が減少していく中で、議員定数の削減を考えてもよいのではないか。(荻野委員)
- 議員定数の削減については、市長部局において計画に位置付けるのは難しいが、ご意見として議会事務局の方にはしっかりと伝えていきたい。(財政担当部長)
- 少子化対策について説明のあった内容は推進してもらいたい、細々した施策を打ち出されてもインパクトはないため、本気でやるのであれば、延長保育料の無償化、学校給食費の無償化など大きな話を出さないと効果が無いのではないか。(荻野委員)
- 少子化対策については、庁内横断的に議論を進めてきており、長いスパンで取り組んでいかななくてはならないと考えている。今後も大きい視点を持って取り組んでいき

たい。(総合政策・少子化対策担当部長)

- 少子化対策について、きちんとした目標管理があつて予算を配分するのであればいいが、そうした戦略的なものを明確にする必要があるのではないか。(内藤委員)
- 目標については、総合計画における事業ごとに管理しているが、隣接する東京都では都の支援を受けながら事業を実施するなど自治体ごとに状況は異なるが、エビデンスに基づき、目標を持って取り組んでいきたいと考えている。(総合政策・少子化対策担当部長)
- 本市の出生率は1.18といった説明が先ほどあつたが、例えば10年後にはそれを1.25にするなどといった目標があつた方が分かりやすいのではないかと。(内藤委員)
- 出生率については、本市の施策だけで反映できるものではないことから、総合計画では参考指標として捉えているものであるが、施策ごとの目標は見据えて取り組んでいきたい。(総合政策・少子化対策担当部長)
- 今回の資料2では2～3ページに多く注釈をつけてもらっているが、行政ならではの専門用語が分かりづらいため、プラン以外の報告書などでもなるべく注釈をつけてもらえると分かりやすくてありがたい。例えば「税源の涵養策」と言われてもなかなか馴染みがなく、一般市民に向けて言い換えるような言葉はないか。なるべくやさしい書きぶりを検討して欲しい。(出口委員)
- 御指摘の部分について、改善できるものは改善していきたい。(財政担当部長)
- 資料2の44ページの歳入確保策の一つに「私立保育所等に無償貸付を行っている市有地の有償貸付等の検討」とあるが、これは少子化対策に逆行するのではないかと。(荻野委員)
- 歳入確保策として、現在市有地を無償で貸付しているのは、元々市が経営していた保育園を民間移管した際に、当面の間、無償貸付して運営してもらっていたものである。他の民間保育園は土地の賃料を払って運営しており、同じ基準の中で保育園を運営するに当たり、賃料を払っているところとそうでないところを是正するものとして掲載しているものである。(政策課長)
- 逆に、保育園が保育士の給料を上げられるように、賃料を払っている保育園に対し、その補助をすることが少子化対策につながるのではないかと。(荻野委員)
- 保育人材の確保については、各保育園に対し、保育士一人当たりの月額補助を行っているところであるが、東京都と比較して、保育人材の確保に向けた保育士への支援は格差があるものと認識している。(政策課長)
- 人件費の問題について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、行政サービスを提供するためのエッセンシャルワーカーがクローズアップされ、恒常的な人口減少と専門人材の不足が今後問題となってくる。それは分野を問わず、建設分野も福祉分野も同様に顕在化している。どの自治体でも少子化対策を実施しているといっても過言ではなく、子育て政策を充実させることによって人口を確保する。単体で考えた時に、周辺の環境も含めなかなか上手くいかない部分もあると思われる。資料2の33ページに職員の人材育成が掲げられており、これは非常に大事なことだと思われる

が、どのように人材を確保し育成していくのか。また、人材を確保しようとする、費用も高くなってしまいが、どのように人材の確保・育成を進めていくのか。(朝日委員長)

- 福祉施策において給付の見直しを進めていくことは大変難しいものであると感じている。給付から基盤整備に転換を進めるとのことだが、満足度や子育て環境として有効なのかどうかは、エビデンスも必要であり、バランスも必要になってくることから、子育て施策に有効な給付ではないあり方は、代わりに何かは具体的に示せた方がよいのではないかと。また、子育て世帯に来てもらって人口を増やすという印象が強いが、人口全体が減少していく中で、取り合いのような状況になってしまっており、今後大きく増えるようなビジョンが描きづらい中で、大事なものは、生産性・効率性の部分だと思っている。何かサービスを提供して引きつけるだけではなく、そこで暮らすことによってより大きな満足度を得られるといった部分を大きくしていくことが大事だと思う。行政が投入した資源に対し、満足度を高めるという意味での生産性のほか、市内の企業や世帯の生産性の高め方を重視していくことも必要ではないか。(朝日委員長)
- 資料2の25ページの表7の歳出欄において、「行政運営推進経費」が4年間で2,970億円となっているが、令和3年度ベースの数字と比較して1,000億円程度増えているがこの要因は。(内藤委員)
- 令和3年度ベースで作成した際には、「実施計画事業相当経費」という枠で積んでいたものを「総合計画推進プログラム経費」と「行政運営推進経費」に組み替えたことによるものである。(財政担当部長)
- 表7の歳出欄において、「人件費」から「繰出金」までを除いた数字を積み上げると、令和3年度ベースの数字と比較して数百億円程度増えているがその要因は。(内藤委員)
- 資料2の5ページに記載の「長期財政収支の推計の条件」の4のとおり、麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業の再開に伴う経費、中学校給食全員喫食推進事業に要する経費、橋本駅周辺整備推進事業に要する経費を「総合計画推進プログラム経費」に新たに計上したことによるものである。(財政担当部長)
- 受益者負担の考え方が今後も必要になってくる。数年前に公民館が有料化されたほか、市役所周辺駐車場も有料化になって使いやすくなったように感じている。公園の駐車場も有料化することで、24時間使えるようにして地域の活性化につなげてもらいたい。例えば横山公園のプールで全国大会が開催される際、朝早くから関係者が集まってくるが、駐車場が開いていない。近くの駐車場を案内するが、それがどこかと言うと市役所の駐車場になってしまう。また、公民館の駐車場もどこも一杯になっているが、それは駐車場が無料だからであると思われる。一生車を持たない人も市民には沢山いるので、そうした公平性についても検討して欲しい。(竹田委員)
- プラン第1期において「使用料・手数料の見直し」が盛り込まれており、第2期においても引き続き進めていきたい。公園駐車場の有料化は大きなテーマでもあり、今後検討していきたいと考えている。(経営監理課長)
- 税金をサービスしているような部分における検証について、国においては、租税特

別措置は評価対象に入ってくる。税金が歳入につながるものということは理解できるが、何か理由があって無償にしている場合など、その成果を確認することが必要ではないか。効果が出ているのであれば、それは推進すべきものであるが、逆に成果につながっていなければ見直す必要が生じてくる。そうした視点で、税金を逆側から検証する枠組みはあるのか。例えば減税などのサービスを実施しているからこそ税収効果が上がっているというものはあるか。(朝日委員長)

- 明確に答えられる部分はないが、受益者負担の考え方の中には公共性・公益性を考えて、こうした使い方をするのであれば、社会に還元される部分があることから施設の利用料を減免するといった考え方は一部導入されている。(経営監理課長)
- 受益者負担を進めていくという流れの中で、理由があってサービスしていた部分を見直す機会が増える可能性があり、そのサービスによって何が実現されてきたのか、見直すと何が生じるのかといった検証が必要になってくると思われる。(朝日委員長)
- スポレクパークについて、週末は賑わいを見せており、特に人工芝グラウンドは市外の方も多く使われているように見受けられるが、ほとんど市内料金しか徴収できていないのではないかと。また、素晴らしいものができたと感じているが、人工芝まで必要だったかという想いもあり、その投資効果はどう考えているか。(内藤委員)
- スポレクパークは、米軍の土地に共同使用区域として地元と米軍の了解のもと整備したものである。利用料金については、他のスポーツ施設と同様に、団体の要件などに照らして市内料金と市外料金という形で適正に管理しているものと承知している。また、投資効果については、公共施設はこれまで様々な計画や市民からの要望を受けて整備しているものであり、入り口として採算性等の利益を求めて整備しているものではないが、利用率などの投資効果を測りながら施設運営をしていく必要はあるものと考えている。(総合政策・少子化対策担当部長)
- 相模原駅周辺及び橋本駅周辺のまちづくりについてどう考えているか。(内藤委員)
- 橋本駅周辺については、都市建設局でリニアの開通に合わせてまちづくりを進めているところである。相模原駅周辺については、現在、財務省が所有している返還地において、今後どういったまちづくりを進めていくかについて、地元住民や検討会において議論を進め、土地利用計画という形で国の方に示せるよう検討を進めているところである。(総合政策・少子化対策担当部長)
- 国がどうだからではなく、本市がどうしたいのかという視点を持ってもらいたい。国で足りていない部分を市が率先して進めるといった意気込みで取り組んで欲しい。(荻野委員)
- 職員のモチベーションアップや、市を引っ張っていくための根幹は人になることから、人材育成の部分を第2期でも示して欲しい。一定の高い専門性をもった職員や幅広いスキルを持った職員を確保して欲しい。(出口委員)
- 資料2の32ページに働き方改革とあるが、職員が元気でいた方がよいので積極的に進めて欲しい。削減時間数を単純に工数に換算すると、5.07人/月になるが、少ないような気がするから、更なるRPAの活用を進めて欲しい。(山元委員)



- 資料2の44ページに「更なる財源確保」とあり、ふるさと納税など市民の関心がある事項について記載がある一方、18ページの同項目にはクラウドファンディング型寄附についての記載しかないので、歳入のメニューが他にもあるのであれば、そうしたメニューを前面に出すことで、歳入の方にもう少し目配りしてもらえるのではないか。どうしても改革となると削減する方に目がいてしまいがちだが、歳入を増やしていくことと歳出を削減していくことの両面が財政再建には必要なため記載方法を工夫して欲しい。また、17ページに個人市民税に着目しているとの記載があったが、恐らく相模原市は流出額の方が多いはずなので、そうした意味で外から税収を持ってくるといった前向きな議論がもう少しあってもよいのではないか。(宮下委員)
- 御指摘の部分については、資料2の17ページから19ページにかけて記載した「歳入における取組項目」のうち、「拡充」とあるものは、プラン第1期に既に記載していることから、第2期に拡充したもののみ記載しているものである。寄附を市外から集めるという視点は非常に重要であり、第1期までは財政部門が所管していたが、地域資源を市外にアピールする絶好の機会であることから、シティプロモーションを所管する部署に移管し、返礼品を拡充するなど取組を進めているところである。その部分は分かりやすく丁寧に説明していきたい。(財政担当部長)

### 3 閉会

全ての審議が終了し、閉会した。

以 上

## 相模原市経営評価委員会委員名簿

(任期：令和5年7月15日～令和7年7月14日)

区分	役職	氏名	備考	出欠
学識	委員長	あさひ 朝日 ちさと	東京都立大学都市環境学部 教授	出席
	副委員長	たなか ひろゆき 田中 啓之	相模女子大学人間社会学部 教授	出席
		ほうじょう ひろあき 北 條 裕晃	公認会計士	出席
		みやした ともひさ 宮下 量久	拓殖大学政経学部 教授	出席
団体		たけだ みきお 竹田 幹夫	相模原市自治会連合会 会長	出席
		まつした りゅうた 松下 龍太	相模原商工会議所 青年部会長	欠席
一般 公募		おぎの ゆきこ 荻野 弓希子	公募	出席
		でぐち ただお 出口 忠夫	公募	出席
		ないとう たくみ 内藤 巧	公募	出席
		やまもと ただお 山元 忠夫	公募	出席

(区分ごとに五十音順・敬称略)